

略 歴 調 書

2017年 7月 27日

(ふりがな) 氏 名	かどた じゅんいち 門田 淳一	生年月日	1954年 9月 13日生(62歳)
最終学歴	長崎大学医学部(1981年卒業)		
専門分野	呼吸器内科学, 感染症内科学, 感染免疫学		
学位称号	博士(医学)(1990年)		
学 歴			
年月		事 項	
1975年	4月	長崎大学医学部入学	
1981年	3月	同上 卒業	
職 歴			
年月		事 項	
1981年	6月	長崎大学医学部附属病院第二内科研修医	
1983年	5月	高知県立西南病院内科呼吸器科	
1986年	3月	米国 Duke 大学 Medical Center 留学	
1987年	6月	米国 Genentech 社 勤務	
1990年	4月	日本赤十字社長崎原爆病院呼吸器科副部長	
1991年	4月	長崎大学医学部附属病院第二内科助手	
2001年	4月	大分医科大学第二内科講師	
2002年	10月	大分医科大学感染分子病態制御講座助教授	
2005年	4月	大分大学医学部感染分子病態制御講座(現 呼吸器・感染症内科学講座)教授	
2011年	10月	大分大学医学部 副学部長	
2012年	4月	大分大学医学部附属病院 副病院長	
2016年	4月	国立大学法人大分大学 理事(社会連携・国際担当)・副学長	
2016年	10月	国立大学法人大分大学 理事(研究・社会連携・国際担当)・副学長 現在に至る	
所属学会	日本内科学会, 日本呼吸器学会, 日本感染症学会, 日本結核病学会, 日本化学療法学会, 日本呼吸器内視鏡学会, 日本肺癌学会, 日本サルコイドーシス学会		
学会及び社会 における活動	日本呼吸器学会常務理事・代議員・成人肺炎診療ガイドライン2017作成委員, 日本結核病学会常務理事・代議員・将来計画委員会委員長, 日本呼吸器内視鏡 学会理事・利益相反委員会委員長, 日本サルコイドーシス学会理事・評議員・ 九州支部長, 日本内科学会評議員, 日本感染症学会評議員・西日本支部理事, 日本肺癌学会評議員, 日本化学療法学会理事長歴任(2014年6月~2016年6月), 厚生労働省医師国家試験幹事委員(呼吸器領域幹事委員)・医道審議会専門委員 (2010年5月~2014年4月)・診断群分類の検討に関するワーキンググループ MDC04 内科班班員・医薬品審査医療用から要指導/一般用への転用に関する評価 検討会議委員, 大分市新型インフルエンザ等対策会議委員, 大分県国民健康保 険診療報酬審査委員会委員, 大分県エイズ対策専門家会議委員		
免許・資格等	厚生労働省臨床研修指導医, 日本内科学会認定医・指導医, 日本呼吸器学会専門医・ 指導医, 日本呼吸器内視鏡学会専門医・指導医, 日本感染症学会専門医・指導 医・認定ICD, 日本化学療法学会抗菌薬臨床試験指導医・抗菌薬化学療法指導医, 日本結核病学会結核・抗酸菌症指導医, 日本医師会認定産業医		
賞 罰	1994年4月 第7回日本内科学会奨励賞受賞 1996年3月 平成7年度国際胸部医学会(IACPS)日本支部賞受賞		
その他参考と なる事項	日本呼吸器学会で専門医制度見直し委員会委員長として、サブスペシャリティ 領域の新専門医制度施行に向けて整備指針の見直し作業を行っています。		

(教育に関する業績)

卒前教育では、医学科3年生に対して、主にチュートリアルの呼吸器コースの責任者として、コース全体の指導、監督を行うと共に同領域の診断と治療の講義を担当し、呼吸器疾患の病態生理、診断、治療についての教育を行ってきました。また研究室配属においては年2~3名の学生を受け入れ、リサーチマインドの涵養に努めました。クリニカルクラークシップの臨床実習では呼吸器・感染症内科の診療科長として外来診察や病棟回診を通して学生に直に bedside 教育を行い、学生からは「わかりやすい」などの高い評価を受けています。

卒後教育では、初期臨床研修医や後期専攻医へ回診やカンファレンスを通じて医師あるいは呼吸器内科医としての診療に対する姿勢や知識、診療技術などの教育を行うことで、多くの内科専門医や呼吸器専門医を育成することができました。感染制御部長としては病院の全職員に対して感染制御セミナーでの講演やラウンドなどを通して、感染制御の教育や啓発を積極的に行ってきました。

大学院教育では、博士課程や修士課程の学生に対する講義および博士課程の学生に対する研究や論文作成の指導を行い、これまでに学位取得者として、17名の医学博士を育成しました。さらに学外においても厚生労働省医師国家試験の幹事委員を勤め、医師国家試験の問題作成やブラッシュアップ、および医師国家試験出題基準の改訂を行うなど、日本全体における卒前の医学教育にも深く関与しています。さらに日本呼吸器学会では専門医制度見直し委員会の委員長として呼吸器専門医育成のための整備指針や教育プログラムの構築に携わっており、日本における後期専攻医のサブスペシャリティ領域の専門医教育・人材育成を主導しています。

(診療に関する業績 (医療安全に関するものを含む))

2005年以降、呼吸器・感染症内科の診療科長として週1回の外来診療や20名前後の入院患者に対する治療方針の決定などを毎週の回診やカンファレンスを通じて行い、呼吸器内科の診療に従事してきました。医療安全に関しては、2005年に感染制御部長に就任以降、医療安全管理の柱の一つである院内感染対策について指導的役割を果たし、病院として外部に公表しなければならないような重大な院内感染事例は起こっていません。また2005年4月~2009年4月の間はメディカル・リスクマネジメント委員会委員として本院の医療安全管理に関与し、リスクマネジメント委員として国立大学附属病院医療安全管理協議会の大学間相互チェックにも参加することで、本院の医療安全管理に寄与してきました。

(研究に関する業績)

これまでに自身および教室や他大学との共同の研究において、多数の英文論文、和文論文の発表を行い、大分大学研究IRによる国際論文調査では、本学での2007年~2016年の国際論文数および高引用論文保有者で第1位であり、顕著な業績を上げています。また、これまでに多くの抗菌薬や喘息、慢性閉塞性肺疾患(COPD)の吸入デバイスおよび薬剤の臨床治験の責任医師、分担医師、および治験調整医師あるいは医学専門家として、呼吸器疾患や感染症領域における医薬品開発に臨床医として関わってきています。さらに産官学の研究では東九州メディカルバレー構想特区の一環として、経済産業省、大分県産業創造機構、地場産業であるSTKテクノロジー(株)とともに在宅用人工呼吸器と嚥下機能評価センサーの開発を推進し、大分発の新しい医療機器の研究・開発にも努めています。研究の推進に必須である外部資金の獲得では、科学研究費は代表研究者として6件、分担研究者として5件の獲得を行っており、さらに呼吸器・感染症内科学講座として製薬会社などと受託研究や共同研究を行い外部資金の獲得を行うことで、研究の推進を安定的に実施できるようにしてきました。2016年からは研究担当理事として全学研究推進機構や産官学連携推進機構の構成員とともに科学研究費、受託研究および共同研究など大分大学全体における外部資金獲得を推進し、現在では第2期中期目標期間に比して10%以上の外部資金を獲得することができています。学外においては、2014年6月~2016年6月の間公益社団法人日本化学療法学会理事長を務め、会員数7,000超の学会の運営と学会主導での研究を推進し、日本化学療法学会を中心として「新規抗菌薬の開発に向けた8学会提言『世界協調の中で進められる耐性菌対策』」を厚労省、文科省および経産省に提出して感染症領域で停滞している創薬の促進を図っています。

(地域医療への貢献に関する業績)

呼吸器・感染症内科学講座教授として、呼吸器内科医や感染症内科医を大分県立病院をはじめとする大分県内各地の地域医療機関へ派遣するとともに、自身でも地域病院での外来診療や入院患者の検査・治療方針に関する指導や講演による啓発活動を行い、地域医療に貢献してきました。こうした活動によって呼吸器内科や感染症内科領域の診療の質が向上し、大分県民の健康増進に寄与できているものと考えています。また一般社団法人日本内科学会理事を2017年4月まで務め、我が国の内科学の発展に貢献してきました。

また、私が講座主任として大分の地域医療に少なからず貢献できたと考えておりますこととして、7つある内科学講座の主任教授で構成される内科運営委員会を組織したことです。私は同委員会の初代チェアマンとして、各内科学講座の意見収集や対話を図り、内科学講座の意志統一のもとで地域医療機関への医師派遣などに努力してきました。このことはこれまでの本学の歴史の中でも特筆される事だと自負しておりますし、地域における効率的な医師配置にも大きな貢献となると考えています。

一方で、各地域医療機関等の医療安全対策の一つとして、院内感染対策の講演や助言・指導を行い、大分県下医療機関の感染対策の拡充に努めています。行政との協力では、大分市新型インフルエンザ等対策会議委員や大分県エイズ対策専門家会議委員として専門的立場からの助言を行うとともに、大分県国民健康保険診療報酬審査委員会委員として適正な保険診療の指導や助言を行うことで、地域医療の充実の一翼を担ってきました。

(病院経営・管理運営に関する業績)

2005年に教授就任以降、病院運営委員会委員をはじめとして、感染制御部運営会議委員長や各種委員会の委員長あるいは委員として病院運営に関与し貢献してきました。また病院再整備においては、感染制御部長の立場から感染対策上の問題点や改善点などについて助言や協議を行ってきました。特にインフルエンザや耐性菌によるアウトブレイクなど、医療安全管理上の問題となる事例に際しては、病棟への受け入れ患者の抑制などの方針を病院長に助言することで病院運営におけるガバナンスの一翼を担い、さらに抗菌薬の適正使用や標準予防策の啓発と実践を推進し、MRSA(メチシリン耐性黄色ブドウ球菌)をはじめとする耐性菌の出現を制御し耐性菌感染症を抑制することで、医療安全面を主とした円滑な病院運営に寄与してきました。2012年～2016年の間は、本院副病院長として卒後臨床研修センターの運営を中心に経営部門会議等での意見交換や助言等、病院経営や管理運営に関与してきました。

(その他(国際交流等)の業績)

呼吸器・感染症内科学講座として、クリニカルクラークシップの学生を自身や教室員を帯同者としてフィリピンサンラザロ病院へ派遣することで国際感染症に対する学生実習の推進を行い、海外における感染症の知識を持った人材の育成に貢献してきました。また本学の国際担当理事として東九州メディカルバレー構想を通じて ASEAN 諸国に対する透析を中心とした日本式医療システムの普及を促進するとともに、タイを中心としたアジア及びロシアとの内視鏡人材育成の推進に関与することで、本学の国際交流の一翼を担ってきました。

※10.5ポイントの明朝体を使用して作成願います。

所 信 表 明 書

氏 名 門 田 淳 一

私は、大分大学医学部附属病院長選考会議において、医学部の多くの教員から附属病院長候補として推薦をいただきました。私はこれらの推薦にお応えすべく、ここに大分大学医学部附属病院長候補としての所信を述べさせていただきます。

(教育に関すること)

附属病院は学校教育法にその法的根拠をもつ医療人教育機関です。したがって卒前医学教育ならびに卒後教育に大きな責任があります。2017年3月に医学教育の指針であるモデル・コア・カリキュラムが新しく改訂され、ますます卒前教育と卒後教育のシームレス化が求められるようになりました。モデル・コア・カリキュラムの「多様なニーズに対応できる医師の養成」のキャッチフレーズのもと、また国際的な水準確保のために、臨床実習が従来以上に重視されるようになり附属病院の果たす役割が従前にもまして大きくなりました。現在、本学医学部でも卒前教育の改革が進んでおり、従来の講座単位の積み上げ型の教育から、達成した内容と質を問うアウトカム基盤型の教育への変換が進んでいます。特に医学教育統括会議(MEDIC)が設立され、教育の評価の透明化と均てん性確保が進められつつあります。私はMEDICによる教育改革を臨床実習にも全面的に広め卒前教育の改革を推進したいと思います。一方で、医学教育のグローバル化の流れによる指導教員の負担増は必至です。これに対応するためには、講座や診療科の壁を越えた臨床実習体系を構築して効率化を推進し、教員の負担軽減を図るとともに、学ぶ側により配慮した卒前教育を実現できるようにしていきます。モデル・コア・カリキュラムで求められている習得した知識や技能を組み立て実践できる医師の育成を目指し、卒後大分に残る医師が増加するようにしていきたいと思います。

卒後教育に関しては、今後大きな改革が必要と考えています。新臨床研修制度導入後大分大学のような地方大学に残り入局する研修医は減少し、回復の兆しもみえてきません。さらに2018年度からは新専門医制度が施行される予定であり後期専攻医の獲得競争が始まります。同制度の実施により、大学に人材が集まる傾向が強まるとの声がありますが、これは非常に甘い見通しであると考えています。実際、全国医学部長病院長会議の調査結果からみても大分大学のような地方大学からは今後も人材流出が続く可能性が高いと思われます。したがって、今後本学の生き残りや地域医療の充実のためには初期臨床研修医のみならず後期専攻医においてもいかに本学に残る医師を増やすかが最も重要な課題であると思います。私はこれまでの本学の人材獲得のための活動が卒後臨床研修センター、医学教育センターさらに地域医療学センターなどに分散し、卒前教育と卒後教育の連携が必ずしも十分でなかったと考えています。私は、これらの組織の統合的運用が必要であると考えていますが、それには、すでに設立されているMEDICの機能を卒後教育にも拡大して対応するのが現実的かつ効率的と考えます。すなわち、今後研修医の指導については、初期研修から後期研修にかけてシームレスで一貫性を持ったプログラムあるいはカリキュラムの構築など、大分県、県内自治体、病院さらには医師会との戦略的な連携(例えば新たな専門医制度における都道府県協議会に相当)を模索すべきと考えます。大分大学医学部附属病院を中核として行政との連携、医師会との連携、医療機関との連携を確立することで、大分に残って頑張ることで一人前の医師に必ずなれること、その後の活躍(大学の指導者、病院の勤務医や開業医などとして)が保証されていると感じられる研修システムであるべきです。私はそのような卒後教育を目指しています。特に卒前から卒後教育の重要性を共有し、教育病院として協力頂ける地域医療機関との連携を深めたいと思います。

また、附属病院は医師のみならず看護師、薬剤師などの医療専門職の生涯教育機関としての使命があります。臨床試験や医療機器開発などをサポートする支援スタッフの育成、需要の高い認定看護師や薬剤師などの育成も必須です。これまでの病院長が取り組んできた総合的に高度医療人を育成する環境をさらに発展・拡充し、診療・教育・研究にバランスの取れた生涯教育の場としての大分大学医学部附属病院の魅力と存在価値を発信していきます。

(病院運営に関すること (医療安全を含む))

本学附属病院も他学の大学病院と同様に特定機能病院として承認され、高度な医療の提供、高度な医療技術の開発・評価、並びに高度医療に関する研修を実施する施設であることが求められています。また、先般の群馬大学等における医療事故のような事案が多発したことから、2016年6月には医療安全の確保を図るため、医療安全管理責任者の配置とともに専従医師、薬剤師および看護師の配置など、医療安全管理部門の体制強化を主とした特定機能病院の承認要件の見直しが行われました。それを受けて本年4月には本学に医療安全管理医学講座が設置され医療安全に特化した教授が配置されたところです。さらに現在、上述した医療事故の経緯から病院のガバナンス改革が求められ、そのような主旨に基づく医療法の改正が行われつつあります。私は、特定機能病院の承認要件を守っていくことは当然の責務と考えますが、なかでも医療安全の重要性を認識し、現場主義を貫き、本学附属病院で働く各診療科長、看護部、薬剤部、臨床検査部等のコ・メディカルすべての教職員の意見等に真摯に耳を傾け、コミュニケーションを密に図り、附属病院にとっての方向性を集約して、病院のガバナンス、つまり病院長のリーダーシップ・責任のもとで、ペイシエントファーストで安心安全な高度先進医療の提供を推進していきます。特に腹腔鏡手術やロボット支援手術等などの低侵襲治療をはじめとする高度かつニーズの高い先進的な医療を安全に実施でき、地域の医療ニーズに応えることが出来る体制の充実・拡充を図るとともに、一方では地域医療機関との役割分担を明確にして(紹介率や逆紹介率の向上など)地域包括ケアシステムを推進し、大分県における最後の砦としての附属病院の求心力をこれまで以上に高めるため、地域医療機関、県内自治体、医師会との連携を強化していきます。

病院経営に関しては、附属病院は外来・入院患者数、手術件数の増加や病床稼働率の向上などに取り組み、医療スタッフの献身的な自助努力によって黒字経営を継続的に実現しています。しかし、病院再整備が最終段階を迎える2018年度には再整備関連経費の支出が終了するものの、2018年度における附属病院の収支計画では厳しい収支見込みが予想されています。再整備期間中は診療現場等からの変更要望などに対応するなかで当初予算を超過する追加負担が発生することも想定され、一方で採算は度外視してでも附属病院として先端医療の導入にも取り組む必要があります。私はこれらのバランスを重視しながら、病院長のリーダーシップのもとで予算の執行状況を把握し、将来にわたる安定的な病院経営・運営のために、特に各診療科の協力が必須である高度救命救急センターや先端分子イメージングセンターなどの効率的運用や医療機器・材料などの費用対効果を勘案した採用・運用を含めて各部署との連携を密にし、難局を乗り切りたいと思います。また今後、機能評価係数IIの重み付けでも救急医療は後発医薬品の採用促進とともに重要と考えられますので、高度救命救急センターのさらなる整備が必須であると思っています。一方で、医療従事者の診療面での負担が増加し過重労働になることは避ける必要がありますので、上述したように附属病院と地域医療機関との連携のもとで機能分化を促進するとともに、女性医師や特任助教の更なる登用などをはじめ医療従事者の診療面での負担軽減を図っていきます。

(研究に関すること)

特定機能病院の承認要件の一つに「査読のある雑誌に掲載された英語論文数が年70件以上あること」が挙げられています。すなわち特定機能病院には高度先進医療の提供のみならず、診断・治療・予防医療に関する研究を推進するとともに、その成果と論文数の保証、つまり研究力の担保が求められています。研究遂行には外部資金の獲得および研究施設の充実と実施体制の整備が必須です。私は、科学研究費補助金や日本医療研究開発機構(AMED)をはじめとする公的資金への積極的な申請、および産官学連携活動を通じて民間企業等との受託研究や共同研究を推進します。認知症先端医療推進センターが中核となって取り組んでいる診断技術や新規治療法の開発、および国の指定した地域活性化総合特別区域としての東九州メディカルバレー構想の特色を活かした医工連携研究など、現在取り組んでいる大分大学の特色・強みを活かした医療機器の開発や診断技術・医薬品開発を推進します。さらに附属病院各診療科と民間企業や外部組織とのシーズとニーズのマッチングを図るため、医学部附属臨床医工学センターの医療機器ニーズ探索交流会を中心にして、より一層の産官学連携活動を推進していきます。一方、外部資金の獲得には申請条件や申請書記載事項の変化(例えば、本年9月に公募が開始される科学研究費補助金は、2018年度より審査システムの大幅な見直しがあり、新たな審査システムが導入されます)等に対応した慎重が必要であることから、医学部と連携しURA(University Research Administrator)チームを

中心とした支援を行い獲得率の向上を目指します。

一方では研究を実施する施設や体制はかなり充実してきています。医学部の研究室がバイオラボセンターとして整備され、研究を行う機器類の整備も進んでいます。総合臨床研究センターでは、連携型 ARO (Academic Research Organization) のモデルを構築し、治療薬開発のための phase 1 study を実施する体制が整ってきています。私は、これら医学部の体制との連携・協力を強化し附属病院にふさわしい質の高い企業治験、医師主導試験、臨床研究を推進していきます。

(地域医療に関すること)

地域医療における最も重要な課題は、医師の偏在(数と領域)による地域医療機関の医師不足を解消することです。大分県においては大分市と別府市の東部・中部医療圏に医師が集中しています。その原因としては、特に内科学講座を中心として新臨床研修制度下における大学医局への入局者の減少と停滞、教員人件費抑制による大学教員(指導者)不足による次世代の指導者育成の機能不全があり、指導者と若手医師の派遣体制が都市集中型にならざるをえない状況にあると考えます。この負のスパイラルを改善するためには、医学部および附属病院、辺縁医療圏の拠点病院と自治体あるいは医師会が協力・連携して、オール大分で医師育成および派遣システムを構築する必要があります。一つの例として、すでに呼吸器・感染症内科学講座では、結核診療医師の高齢化による後継者不足解消のために、大分県の結核拠点病院である西別府病院と大分県の連携のもと、若手医師に対する結核診療の研修プログラムを構築し、2017年度より実施しているところです。具体的には、大分県が当該講座に准教授の人件費とプログラム遂行のための経費を拠出し、准教授が西別府病院に週2~3回全日で出向して西別府病院の常勤医師とともに、常勤医として派遣している後期専攻医を実地指導しています。さらに准教授と専攻医が結核医療に係る調査研究も並行して行える環境を整えています。後期専攻医は6か月ごとのローテーション制をとっていますが、本プログラムは地域医療における結核医療の知識と技能を持った総合専門医のキャリア形成システムであるとの評価が高く、現在当講座の若手医師からの希望が多く、すでに3年先までのローテーション医師が確保できている状況です。私は、このシステムを広くオール大分に応用できないかと思っています。すなわち辺縁医療圏の拠点病院を持つ自治体あるいは医師会等が教員の人件費の措置を行い、大学に教員を採用し拠点病院に教員を週2~3回派遣して学生や研修医の指導を担当するというシステムです。これにより拠点病院の医師確保と専門医不足の解消、また拠点病院の教育連携病院としての位置付けや常勤医の負担軽減およびモチベーション確保に繋がると思います。この構想はすでに内科学講座を中心に医学部で検討がなされているところですので、医学部に設置されているMEDICをハブ組織として実現に向けて努力していきたいと思っています。この体制が軌道に乗れば、初期研修から後期研修までシームレスな指導体制が確立し、医師のキャリア形成が可視化でき、大分県に残る医師の増加が望めると考えます。また、高度先進および高度急性期病院としての附属病院の医療機能と地域医療機関との連携強化と役割分担の明確化が図れ、地域包括ケアシステムをも推進できると考えています。

(その他(国際交流等に関すること))

これまで行われてきたクリニカルクラークシップ学生のフィリピンサンラザロ病院への派遣による国際感染症の実習に加えて、現在大分大学が展開している東アジア地域の国際交流の一環として、香港中文大学やタイ国マヒドン大学附属シリラート病院においてもクリニカルクラークシップ学生や若手医師に研修の機会を拡大し、国際的感覚を持つ医療人の育成を目指していきたいと思っています。また、本学北野学長が中心となり推進している東南アジア諸国やロシアの医師や医療従事者・技術者を対象とした内視鏡人材育成、および東九州メディカルバレー構想との連携によるタイ国における血液浄化関連の人材育成に関しても、医学部スキルラボセンターやサージカル・ラボ SOLINE の活用を含めて附属病院が積極的に関与し、医療分野での人材育成支援を継続的に行っていきたいと思っています。

大分大学医学部附属病院の主な使命は安心安全な高度先進医療の提供と地域医療を担う医療人材(財)の育成です。このことを常に念頭に置きながら、未来にわたって患者さんも医療人も満足できる附属病院であり続けるように努力していきたいと思っています。

※10.5ポイントの明朝体を使用して下さい。